

幼児教育における職員連携及び地域連携の意識と 保育計画との関係 (1)

－教員免許状更新講習受講者を対象として－

松 田 知 明 幼児教育科

(2020年10月15日受理)

〔 要 約 〕

本研究では、幼稚園教諭など保育者の職員間連携及び地域連携に関する意識を把握し、検討するための探索的研究として、アンケート調査を実施し、分析した。その結果、①保育計画に職員連携や地域連携を記載する効果を大切であるとする保育者は、職員間の連携を重視し、職員及び地域連携を保育計画に記載することにより、連携が機能し、最新の情報と保育計画を基に保育活動をより具体的に予想しながら、ゆとりある保育を目指している。②保育経験年数はほぼ同じ保育者でも、その施設での勤務年数が少ないものは、保育活動の中で、職員間や地域との連携が大切であり、情報共有は効果があるとしている。また、保育活動全般に漠然とした不安を持ち、園外保育や園行事など緊張が大きいときに連携をより必要としている。などを確認した。

I. はじめに

1. 研究の目的

一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的に、子ども・子育て支援法が平成24年8月に公布され、平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が開始され、今年で6年目を迎える。また、幼稚園教育要領など3法令が平成29年3月に告示された。さらに、文部科学省は、平成28年1月に「次世代の学校・地域」創生プランを公表し、学校と地域との連携の必要性を示している。このように、この6年間は、幼稚園や保育所の認定こども園への移行なども含め、保育を取り巻く環境は大きく変化した。そのような環境の中で、保育現場では人材不足という喫緊の課題にも直面している。このような厳しい状況下で、保育活動における職員間の連携は、大事な要因であり、その重要性が増してきている。また、地域との連携は保育活動をより充実させるための要因である。これらについては、前研究^(註1～3)でも検討している。

そこで、本研究では、幼稚園教諭など保育者が持つ、職員間の連携(以下「職員連携」という)及び地域との連携(以下「地域連携」という)に対する意識を把握し、検討するための探索的研究として、幼稚園教諭(含む保育教諭)を主な対象とする教員免許状更新講習の受講者を対象にアンケート調査を実施し分析することを目的とする。

2. 研究のねらい

本研究の目的から、次の3点について調査・分析することをねらいとする。

- ①職員連携及び地域連携についての意識調査を行う。
- ②職員連携及び地域連携の意識について分析する。
- ③職員連携及び地域連携と保育計画について分析する。

II. 調査

1. 調査方法

1-1. 調査対象者

A短期大学で実施している教員免許状更新講習「学校を巡る状況の変化と組織的対応の必要性(6時間)」を受講した40名を調査対象者とする。なお、4名はそれぞれ一つの未回答項目があるため、検討事項ごとに調査対象外として取り扱う。従って、検討の対象者の最少人数は36名となる。

1-2. 調査内容

本研究のねらいから、職員連携及び地域連携について、日常の保育活動に比較しての重要度、情報共有及び保育計画への記載する効果について、次の2事項18項目についてアンケート調査を実施する。

1) 職員連携について

(1) 職員連携の意識について

次の「職員連携」は、日常の保育活動の連携に比較して、「・大切ではない・同じ程度・大切である」から一つ選択する(以下この項を「職員連携意識」という)。

- ①「防犯・安全管理（設備・遊具の点検や危険な遊びの防止など）」（以下「職員連携意識：防犯」とする）
- ②「保護者への対応（送迎時に園又は自宅での過ごし方程度の情報共有のための会話）」（以下「職員連携意識：保護者対応：送迎時」という）
- ③「保護者への対応（子どもへの支援や配慮などが必要な家庭との情報共有のための会話）」（以下「職員連携意識：保護者対応：要支援」という）
- ④「緊急時（地震や隣家の火災）」（以下「職員連携意識：緊急時」という）
- ⑤「園外の保育活動（散歩や遠足）」（以下「職員連携意識：園外保育」という）
- ⑥「園行事（運動会やお遊戯会）」（以下「職員連携意識：園行事」という）

(2) 情報共有の効果について

職員連携をより機能させるために、次の情報共有の効果は、「・効果はない ・どちらとも言えない ・効果はある」から一つ選択する（以下この項を「職員情報共有」という）。

- ①「1日（朝夕）の打合せ」（以下「職員情報共有：1日」という）
- ②「1月に1回程度の職員会議での打合せ」（以下「職員情報共有：月1回」という）

(3) 保育計画記載について

職員連携をより機能させるために、次の保育計画に記載する効果は、「・効果はない ・どちらとも言えない ・効果はある」から一つ選択する（以下この項を「職員保育計画」という）。

- ①「年間の保育計画に連携について記載」（以下「職員保育計画：年間計画」という）
- ②「月案や週案に連携について記載」（以下「職員保育計画：月案・週案」という）

2) 地域との連携について

(1) 地域連携の意識について

次の地域連携は、職員連携に比較して、「・大切ではない ・同じ程度 ・大切である」から一つ選択する（以下この項を「地域連携意識」という）。

- ①「防犯」（以下「地域連携意識：防犯」という）
- ②「緊急時（地震や隣家の火災）」（以下「地域連携意識：緊急時」という）
- ③「園外の保育活動（散歩や公園での活動）」（以下「地域連携意識：園外保育」という）
- ④「園行事（運動会やお遊戯会）」（以下「地域連携意識：園行事」という）

(2) 情報共有について

次の情報共有の効果は、地域連携をより機能させるには、「・効果はない ・どちらとも言えない ・効

果はある」から一つ選択する（以下この項を「地域情報共有」という）。

- ①「日常のあいさつや打合せ」（以下「地域情報共有：日常」という）
 - ②「1年に2から3回程度の打合せ」（以下「地域情報共有：年2～3回」という）
- (3) 保育計画記載について

次の保育計画に記載する効果は、地域連携をより機能させるには、「・効果はない ・どちらとも言えない ・効果はある」から一つ選択する（以下この項を「地域保育計画」という）。

- ①「年間の保育計画に連携について」（以下「地域保育計画：年間計画」という）
- ②「月案や週案に連携について」（以下「地域保育計画：月案・週案」という）

調査用紙は、A4版2ページ（両面印刷）とし、図1調査用紙（表面）、図2調査用紙（裏面）に示す。

1-3. 調査の実施

令和元年7月30日に講習を開始する前に、調査の趣旨と個人を対象とせず調査対象者全体を統計処理し分析することを説明し、調査に協力してもらうことに同意してもらいアンケート調査を実施する。

2. 調査結果

2-1. 対象者について

調査対象者の現在の勤務施設の種別、保育者としての経験年数、現在の勤務法人（施設）の勤務年数を、「表1 勤務施設種別、経験・勤務年数」に示す。なお、経験年数の最短年数は8年で、経験年数が25年以上のものは3名である（この表は未掲載）。

表1 勤務施設種別、経験・勤務年数

施設種別区分	人数	パーセント	有効パーセント
幼稚園	8	20.0%	20.0%
幼保連携型認定こども園	12	30.0%	30.0%
認定こども園	3	7.5%	7.5%
保育所	17	42.5%	42.5%
合計	40	100.0%	100.0%
経験年数区分	人数	パーセント	有効パーセント
8年以上～10年未満	5	12.5%	12.5%
10年以上	35	87.5%	87.5%
合計	40	100.0%	100.0%
勤務年数区分	人数	パーセント	有効パーセント
1年以上～3年未満	7	17.5%	18.4%
3年以上～5年未満	4	10.0%	10.5%
5年以上～10年未満	8	20.0%	21.1%
10年以上	19	47.5%	50.0%
小計	38	95.0%	100.0%
無回答	2	5.0%	
合計	40	100.0%	

2-2. 職員連携及び地域連携について

職員連携及び地域連携についての調査結果を、「表2 職員連携」及び「表3 地域連携」に示す。なお、18項目中「職員情報共有：月1回」及び「地域保育計画：月案・週案」を除く16項目は、「大切でない・効果はない」の否定的な項目を調査対象者は選択していない。また、「職員連携意識」及び「地域連携意識」で、「大切である」を選択した割合の多い順に「表2-1 職員連携意識選択順位」と「表3-1 地域連携意識選択順位」に示す。

表2 職員連携

職員連携意識：防犯			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	7	17.5%	17.5%
大切である	33	82.5%	82.5%
合計	40	100.0%	100.0%
職員連携意識：保護者：送迎時			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	17	42.5%	43.6%
大切である	22	55.0%	56.4%
小計	39	97.5%	100.0%
無回答	1	2.5%	
合計	40	100.0%	
職員連携意識：保護者：要支援			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	10	25.0%	25.0%
大切である	30	75.0%	75.0%
合計	40	100.0%	100.0%
職員連携意識：緊急時			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	4	10.0%	10.0%
大切である	36	90.0%	90.0%
合計	40	100.0%	100.0%
職員連携意識：園外保育			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	10	25.0%	25.0%
大切である	30	75.0%	75.0%
合計	40	100.0%	100.0%
職員連携意識：園行事			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	14	35.0%	35.0%
大切である	26	65.0%	65.0%
合計	40	100.0%	100.0%
職員情報共有：1日			
	人数	パーセント	有効パーセント
どちらも言えない	4	10.0%	10.0%
効果はある	36	90.0%	90.0%
合計	40	100.0%	100.0%
職員情報共有：月1回			
	人数	パーセント	有効パーセント
効果はない	2	5.0%	5.0%
どちらも言えない	3	7.5%	7.5%
効果はある	35	87.5%	87.5%
合計	40	100.0%	100.0%

職員保育計画：年間計画			
	人数	パーセント	有効パーセント
どちらも言えない	15	37.5%	37.5%
効果はある	25	62.5%	62.5%
合計	40	100.0%	100.0%
職員保育計画：月案・週案			
	人数	パーセント	有効パーセント
どちらも言えない	6	15.0%	15.0%
効果はある	34	85.0%	85.0%
合計	40	100.0%	100.0%

表2-1 職員連携意識選択順位

職員連携意識	有効パーセント
職員連携意識：緊急時	90.0%
職員連携意識：防犯	82.5%
職員連携意識：保護者対応：要支援	75.0%
職員連携意識：園外保育	75.0%
職員連携意識：園行事	65.0%
職員連携意識：保護者対応：送迎時	56.4%

表3 地域連携

地域連携意識：防犯			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	23	57.5%	57.5%
大切である	17	42.5%	42.5%
合計	40	100.0%	100.0%
地域連携意識：緊急時			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	15	37.5%	38.5%
大切である	24	60.0%	61.5%
小計	39	97.5%	100.0%
無回答	1	2.5%	
合計	40	100.0%	
地域連携意識：園外保育			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	21	52.5%	52.5%
大切である	19	47.5%	47.5%
合計	40	100.0%	100.0%
地域連携意識：園行事			
	人数	パーセント	有効パーセント
同じ程度	25	62.5%	62.5%
大切である	15	37.5%	37.5%
合計	40	100.0%	100.0%
地域情報共有：日常			
	人数	パーセント	有効パーセント
どちらも言えない	1	2.5%	2.5%
効果はある	39	97.5%	97.5%
合計	40	100.0%	100.0%
地域情報共有：年2～3回			
	人数	パーセント	有効パーセント
どちらも言えない	13	32.5%	32.5%
効果はある	27	67.5%	67.5%
合計	40	100.0%	100.0%

地域 保育 計画	地域保育計画：年間計画			
		人数	パーセント	有効パーセント
	どちらとも言えない	22	55.0%	55.0%
	効果はある	18	45.0%	45.0%
	合計	40	100.0%	100.0%
	地域保育計画：月案・週案			
		人数	パーセント	有効パーセント
	効果はない	1	2.5%	2.5%
	どちらとも言えない	23	57.5%	57.5%
	効果はある	16	40.0%	40.0%
合計	40	100.0%	100.0%	

表3-1 地域連携意識選択順位

地域連携意識	有効パーセント
地域連携意識：緊急時	61.5%
地域連携意識：園外保育	47.5%
地域連携意識：防犯	42.5%
地域連携意識：園行事	37.5%

Ⅲ. 検討

1. 職員連携について

職員連携意識に関して「大切である」の選択の割合の多いものは表2及び表2-1から、「職員連携意識：緊急時」で、「日常の保育活動の連携に比べ大切である」としたものは36名（90.0%）である。地震や施設近隣の火災などは、子どもたちの生命に直接かわかることであるから9割の選択者がいることは当然な結果といえる。なお、「同じ程度」を選択したものは4名で、全員が11年以上の保育経験と5年以上の勤務経験がある（この表は未掲載）。「同じ程度」を選択したものは、いわばベテランの保育者であり、緊急時の対応は日常の保育活動の延長ととらえている可能性もあることを示唆している。次に多いのは、「職員連携意識：防犯」で33名（82.5%）が選択している。「職員連携意識：緊急時」と同様に子どもたちの生命に関わることであるが、日常の保育の中で、職員連携を意識し、行動していることから、その割合が少なくなっており、「職員連携意識：緊急時」で「同じ程度」を選択した状況と同様な意識を持っている可能性があると考えられる。

日常の保育の中で、職員連携を「大切である」と意識している割合は表2-1から、「職員連携意識：保護者対応：要支援」（75.0%）及び「職員連携意識：園外保育」（75.0%）、「職員連携意識：園行事」（65.0%）、「職員連携意識：保護者対応：送迎時」（56.4%）の順で減少している。「職員連携意識：園外保育」（75.0%）が「職員連携意識：園行事」（65.0%）より選択の割合が多いのは、園行事につい

ては、例年実施しているものに変更を加え実施することもあるため、行事の展開方法と職員間の連携については、これまでの経験で対応できることが多いと感じ、選択者が少ないと考える。それに対して園外保育では、同じ保育活動でも活動場所等の環境は変化している可能性があることもあり、職員連携をより必要と意識していると考えられる。また、調査の約3か月前の令和元年5月に大津市で、保育所の散歩中に交通事故で2名が亡くなったこともあり、園外保育での危機管理の意識が高いものとなったと考える^(註4)。「職員連携意識：保護者対応：送迎時」で「同じ程度」を選択した18名の内保育所に勤務しているものは9名（50.0%）である（この表は未掲載）。これは、保育所では登降園は保護者等と一緒にあり、保護者との挨拶は日常の保育活動の延長ととらえ、保護者との日常の情報共有は保育活動の一つとしている保育者も多いことを示していると考えられる。

職員連携をより機能させるための情報共有に、効果があるものとして、「職員情報共有：1日」を36名（90.0%）が最も多く選択した。毎日の情報共有で最新の情報を得ることは、職員連携を効率的に実施するには不可欠であることを改めて示している。なお、「どちらとも言えない」を選択した4名の内保育所に勤務するものは3名（75.0%）である。保育所では保育者の勤務時間よりも保育時間が長いことから、勤務体制も早番など多岐にわたり、情報共有の方法を施設ごとに工夫していることから、「同じ程度」を選択している可能性もある（この表は未掲載）。次に、「職員情報共有：月1回」（87.5%）である。なお、情報共有の頻度は1日と月1回と選択者の割合はほとんど同じことから、頻度にかかわらず職員連携には情報の共有が必要であるとともに、それは、職員のチームワークを充実させる機能と意識していると考えられる。

職員連携をより機能させるために保育計画に記載する効果として、「職員保育計画：月案・週案」を「効果がある」を選択したものは34名（85.0%）、「職員保育計画：年間計画」を効果があると選択したものは、25名（62.5%）である。職員連携をより機能するために保育計画に記載する効果をそれぞれ6割以上が認めている。「職員保育計画：月案・週案」に記載することが効果的であるとしているものが8割以上いることは、前研究^(註3)の通り「職員間の連携を予め計画に組み入れることは、ゆとりのある保育活動が可能となると考えている」ことを示していると考えられる。ただし、年間計画という1年間に亘る概説的な計画では職員連携が具体的に示されないことから、効果はあまりないと考えられるものが増える傾向にあると考えられる。

2. 地域連携について

地域連携の意識に関して「大切である」の選択の割合の多いものは表3から、「地域連携：緊急時」で24名(60.0%)である。職員連携の意識の同様の調査では90.0%が「大切である」としているのに比較して、地域連携の意識は少ない。これは、緊急時の対応は職員連携が重要であり、地域からの協力は補完的(2次的)なものにとらえているものと考え。さらに園外保育や防犯でも同様な傾向になることから、前研究^(註3)で示したように、子ども達の安全は自分たちで守るという責任感の強さを示す一つであると考え。

表3から地域連携をより機能させるための情報共有は、日常のあいさつや打合せなどを「効果がある」としたものは39名(97.5%)で、「どちらとも言えない」としたものは1名(2.5%)である。これは、本調査の中で一番肯定している割合が多い項目である。保育者は、地域連携を機能させるためにも、地域との日常のコミュニケーションによる情報共有を、大切なものと意識していることを改めて示している。

なお、保育計画に地域連携を記載することを「効果がある」としたものは、「地域保育計画：年間計画」は18名(45.0%)、「地域保育計画：月案・週案」は16名(40.0%)であることから、保育計画に地域連携に関して記載することの効果は少ないと感じているものが多いことがわかる。これは、日常の保育活動では地域連携の経験が少なく、その効果を実感できないために、あえて保育計画に記載するほどではないと感じている可能性もあると考える。地域連携を実感するためにも、職員連携と同様に保育計画に組み入れ、計画的に連携を進め、保育者の地域連携の経験を深めることも必要であると考え。

3. 保育計画と連携について

保育計画(年間保育計画と週案・月案)に、職員連携又は地域連携を記載することへの意識と各項目との関係を検討するために、調査対象者を「職員連携」と「地域連携」について、それぞれを次の2群に分ける。

「職員共有効果：年間計画」と「職員共有効果：月案・週案」とのクロス集計結果を「表4 職員共有：年間保育計画と月案・週案とのクロス集計」に示す。この結果から「年間計画と月案・週案ともに効果がある」とした23名を「保育計画肯定群」、それ以外を選択した16名を「保育計画中間群」として、保育計画と職員連携(以下「保育計画(職員連携)」という)に関して検討する(2群は網掛けで示す)。なお、1名は未回答の項目があり、検討対象外としたために、保育計画(年間保育計画と週案・月案)に、職員連携を

記載することへの検討の対象者は39名となる。

表4 職員共有：年間保育計画と月案・週案とのクロス集計

		年間保育計画				
		効果はない	どちらとも言えない	効果はある	合計	
月案・週案	効果はない	人数	0	0	0	0
		パーセント	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	どちらとも言えない	人数	0	5	1	6
		パーセント	0.0%	83.3%	16.7%	100.0%
	効果はある	人数	0	10	23	33
		パーセント	0.0%	30.3%	69.7%	100.0%
合計	人数	0	15	24	39	
	パーセント	0.0%	38.5%	61.5%	100.0%	

同様に「地域共有効果：年間計画」と「地域共有効果：月案・週案」とのクロス集計結果を「表5 地域共有：年間保育計画と月案・週案とのクロス集計」に示し、これから「保育計画肯定群」14名と「保育計画中間群」25名の2群に分け、保育計画と地域連携(以下「保育計画：地域連携」という)について検討する(2群は網掛けで示す)。なお、1名は未回答の項目があり、検討対象外としたために、保育計画(年間保育計画と週案・月案)に、地域連携を記載することへの検討の対象者は39名となる。

表5 地域共有：年間保育計画と月案・週案とのクロス集計

		年間保育計画				
		効果はない	どちらとも言えない	効果はある	合計	
月案・週案	効果はない	人数	0	1	0	1
		パーセント	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	どちらとも言えない	人数	0	18	4	22
		パーセント	0.0%	81.8%	18.2%	100.0%
	効果はある	人数	0	2	14	16
		パーセント	0.0%	12.5%	87.5%	100.0%
合計	人数	0	21	18	39	
	パーセント	0.0%	53.8%	46.2%	100.0%	

3-1. 保育計画と職員連携意識について

「保育計画(職員連携)」と「職員連携意識」の6項目についてクロス集計を行い、 χ^2 検定で20%以内の有意差が認められた3項目を「表6 保育計画(職員連携)と職員連携意識について」に示す。

表6 保育計画(職員連携)と職員連携意識について

職員連携意識：防犯

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保育計画肯定群	人数	0	5	18	23
	パーセント	0.0%	21.7%	78.3%	100.0%

保育計画中間群	人数	0	1	15	16
	パーセント	0.0%	6.3%	93.8%	100.0%
合計	人数	0	6	33	39
	パーセント	0.0%	15.4%	84.6%	100.0%

職員連携意識：保護者対応：送迎時

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保育計画肯定群	人数	0	8	15	23
	パーセント	0.0%	34.8%	65.2%	100.0%
保育計画中間群	人数	0	9	7	16
	パーセント	0.0%	56.3%	43.8%	100.0%
合計	人数	0	17	22	39
	パーセント	0.0%	43.6%	56.4%	100.0%

職員連携意識：園行事※

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保育計画肯定群	人数	0	5	18	23
	パーセント	0.0%	21.7%	78.3%	100.0%
保育計画中間群	人数	0	9	7	16
	パーセント	0.0%	56.3%	43.8%	100.0%
合計	人数	0	14	25	39
	パーセント	0.0%	35.9%	64.1%	100.0%

※： $\chi^2(1, N=39) = 4.884, P < .03$

「保育連携意識：保護者対応：送迎時」を「大切である」とした「保育計画肯定群」は15名（65.2%）で、「保育計画中間群」は7名（43.8%）であり、「保育計画肯定群」が「大切である」とする割合が多い。それに対して「職員連携意識：保護者対応：要支援」は2群ともに、大切であるとしているものはほぼ同じ割合（74%前後）である（この表は未掲載）。これは、「保育計画肯定群」は保護者との日常のコミュニケーションを大切にすることは、保護者との情報共有を深め、保育活動を充実したいと考えている可能性を示している。

「職員連携意識：園行事」を「大切である」としたものは「保育計画肯定群」は18名（78.3%）、「保育計画中間群」は7名（43.8%）であり、5%以内の有意差が認められる。それに対して、「職員連携意識：園外保育」を「大切である」としたものは「保育計画肯定群」は18名（78.3%）、「保育計画中間群」は11名（68.8%）であり、2群間に差は認められない（この表は未掲載）。なお、この2項目ともに「大切である」としたものは「保育計画肯定群」で17名（73.9%）、「保育計画中間群」では7名（43.8%）である（この表は未掲載）。

これは、「保育計画肯定群」は、園行事と園外保育ともに職員間の連携を重視していることを示し、それ

を機能させるためには、連携内容を保育計画に記載することを意識しているものと考えられる。

3-2. 保育計画と職員情報共有について

「保育計画（職員連携）」と「職員情報共有」についてクロス集計を行い、 χ^2 検定で20%以内の有意差が認められた2項目を「表7 保育計画（職員連携）と職員情報共有について」に示す。なお、「職員間共有頻度：月1回」については5%以内の有意差を認める。

表7 保育計画（職員連携）と職員情報共有について

職員情報共有：1日

		効果はない	どちらも言えない	効果はある	合計
保育計画肯定群	人数	0	1	22	23
	パーセント	0.0%	4.3%	95.7%	100.0%
保育計画中間群	人数	0	3	13	16
	パーセント	0.0%	18.8%	81.3%	100.0%
合計	人数	0	4	35	39
	パーセント	0.0%	10.3%	89.7%	100.0%

職員情報共有：月1回※

		効果はない	どちらも言えない	効果はある	合計
保育計画肯定群	人数	0	0	23	23
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
保育計画中間群	人数	2	3	11	16
	パーセント	12.5%	18.8%	68.8%	100.0%
合計	人数	2	3	34	39
	パーセント	5.1%	7.7%	87.2%	100.0%

※： $\chi^2(1, N=39) = 8.244, P < .03$

2項目ともに「保育計画肯定群」が「効果はある」とする割合は多い。これは、前研究^(註3)でも確認された、「保育者はゆとりある保育を重視し、そのためには最新の情報と保育計画を基に保育活動をより具体的に予想しながらゆとりある保育を目指している」を示していると考えられる。

3-3. 保育計画と地域連携について

「保育計画（地域連携）」と「地域連携意識」の4項目についてクロス集計を行い、 χ^2 検定で20%以内の有意差が認められた2項目を「表8 保育計画（地域連携）と地域連携意識について」に示す。なお、「地域連携意識：防犯」は5%以内の有意差を認める。

表8 保育計画（地域連携）と地域連携意識について

地域連携意識：防犯※

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保育計画肯定群	人数	0	4	10	14
	パーセント	0.0%	28.6%	71.4%	100.0%

保育計画中間群	人数	0	18	7	25
	パーセント	0.0%	72.0%	28.0%	100.0%
合計	人数	0	22	17	39
	パーセント	0.0%	56.4%	43.6%	100.0%

地域連携意識：園外保育

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保育計画肯定群	人数	0	5	9	14
	パーセント	0.0%	35.7%	64.3%	100.0%
保育計画中間群	人数	0	16	9	25
	パーセント	0.0%	64.0%	36.0%	100.0%
合計	人数	0	21	18	39
	パーセント	0.0%	53.8%	46.2%	100.0%

※： $\chi^2(1, N=39) = 6.884, P < .01$

「地域連携意識：緊急時」を「大切である」としたものは、2群とも62%前後（この表は未掲載）であり、全体で「大切である」とするものは61.5%（表3）であることから、2群間には選択に差はないと考える。この項目を除く3項目全てで「保育計画肯定群」は「大切である」とする割合が多い。「保育計画肯定群」は、防犯や保育活動では、地域との連携を大切だと意識していることを示している。

ただし、園行事については、「保育計画肯定群」が「大切である」とする割合は50.0%であり、全体で「大切である」とするものは37.5%であることを考慮すると、保育者は園行事については、園行事の保育活動や会場などその内容は多岐に渡ることから、園行事によっては地域からの支援の内容が大きく異なるために、地域からの支援を常に意識していないものと考え（この表は未掲載）。

3-4. 保育計画（地域連携）と地域情報共有について

「保育計画（地域連携）」と「地域情報共有」についてクロス集計を行い、 χ^2 検定で20%以内の有意差が認められた2項目を「表9 保育計画（地域連携）と地域情報共有について」に示す。

表9 保育計画（地域連携）と地域情報共有について

地域情報共有：日常

		効果はない	どちらとも言えない	効果はある	合計
保育計画肯定群	人数	0	1	13	14
	パーセント	0.0%	7.1%	92.9%	100.0%
保育計画中間群	人数	0	0	25	25
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	人数	0	1	38	39
	パーセント	0.0%	2.6%	97.4%	100.0%

地域情報共有：年2～3回

		効果はない	どちらとも言えない	効果はある	合計
保育計画肯定群	人数	0	2	12	14
	パーセント	0.0%	14.3%	85.7%	100.0%
保育計画中間群	人数	0	10	15	25
	パーセント	0.0%	40.0%	60.0%	100.0%
合計	人数	0	12	27	39
	パーセント	0.0%	30.8%	69.2%	100.0%

「地域情報共有：日常」を「大切である」とする割合は前述の通り多く、2群間に大きな差はないと考える。それに対して、「地域情報共有：年2～3回」について「保育計画肯定群」は効果があるとする割合が多く、「保育計画肯定群」は「年2から3回の打合せ」も大切としていることを示している。これは、「保育計画肯定群」は、日常のあいさつや打合せとともに、年2から3回の定期的な打合せも重視し、これを実施することは、見通しを持った保育活動を想定していると考えられる。

3-5. 保育計画について

これらのことから、「保育計画肯定群」は、園行事や園外保育ともに職員間の連携を重視していることを示し、それを機能させるために、連携内容を保育計画に記載する効果を意識していると考え。同様に地域との連携も記載することを大切だとしている。

また、「保育計画肯定群」は、職員情報共有及び地域情報共有を大切だとしている。これは、前研究^(註3)でも確認された、「保育者はゆとりある保育を重視し、そのためには最新の情報と保育計画を基に保育活動をより具体的に予想しながらゆとりある保育を目指している」を示していると考え。

これから、「保育計画肯定群」は、職員間及び地域との連携を保育計画に記載することにより、連携がより機能し、最新の情報と保育計画を基に保育活動をより具体的に予想しながらゆとりある保育を目指していることを示していると考え。

4. 勤務年数と連携について

調査対象者40名全員が保育経験年数を8年以上としていることから、保育に関わる経験は同じとして取り扱ってよいと判断し、本研究では検討の対象とはしない。勤務年数については表1から10年以上はほぼ半数で、残りの半数は1年以上から幅広いために、勤務する法人（施設）の保育活動や日常の業務に習熟し不安が少なくなると考える期間から次の2群に分ける。当該法人（施設）での行事などの経験や、幼稚園から保育所に異動し3歳未満児を担当したときには、担当す

る子どもの年齢への習熟という要因もあると考え、5年未満（年間の行事を4回経験相当）を境界とし、5年未満と5年以上の2群に分け勤務年数について検討する。勤務年数と経験年数とのクロス集計を行った結果を「表10 勤務年数と経験年数について」に示す。なお、4名は未回答の項目があり、検討対象外としたために勤務年数の検討の対象者は36名となる。

表10 勤務年数と経験年数について

		経験年数			合計
		8年以上～10年未満	10年以上		
勤務年数	5年未満	人数	2	8	10
		パーセント	20.0%	80.0%	100.0%
	5年以上	人数	3	23	26
		パーセント	11.5%	88.5%	100.0%
	合計	人数	5	31	36
		パーセント	13.9%	86.1%	100.0%

4-1. 勤務年数と職員連携意識について

「勤務年数」と「職員連携意識」とのクロス集計を行い、 χ^2 検定で20%以内の有意差が認められた6項目を「表11 経験年数と職員連携意識について」に示す。

表11 勤務年数と職員連携意識について

職員連携意識：防犯

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	0	10	10
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5年以上	人数	0	6	20	26
	パーセント	0.0%	23.1%	76.9%	100.0%
合計	人数	0	6	30	36
	パーセント	0.0%	16.7%	83.3%	100.0%

職員連携意識：保護者対応：送迎時

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	2	8	10
	パーセント	0.0%	20.0%	80.0%	100.0%
5年以上	人数	0	13	13	26
	パーセント	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%
合計	人数	0	15	21	36
	パーセント	0.0%	41.7%	58.3%	100.0%

職員連携意識：保護者対応：要支援

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	1	9	10
	パーセント	0.0%	10.0%	90.0%	100.0%

5年以上	人数	0	8	18	26
	パーセント	0.0%	30.8%	69.2%	100.0%
合計	人数	0	9	27	36
	パーセント	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%

職員連携意識：緊急時

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	0	10	10
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5年以上	人数	0	4	22	26
	パーセント	0.0%	15.4%	84.6%	100.0%
合計	人数	0	4	32	36
	パーセント	0.0%	11.1%	88.9%	100.0%

職員連携意識：園外保育※1

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	0	10	10
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5年以上	人数	0	9	17	26
	パーセント	0.0%	34.6%	65.4%	100.0%
合計	人数	0	9	27	36
	パーセント	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%

職員連携意識：園行事※2

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	0	10	10
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5年以上	人数	0	12	14	26
	パーセント	0.0%	46.2%	53.8%	100.0%
合計	人数	0	12	24	36
	パーセント	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%

※1： $\chi^2(1, N=36) = 4.615, P < .03$

※2： $\chi^2(1, N=36) = 6.923, P < .01$

この6項目は、保育の質を維持向上させるための要素である。保育に関わる経験年数はほぼ同じでも、法人での勤務年数により、連携の意識に差があることは、勤務年数の長いものはいわば「慣れ」により、保育活動にゆとりを持つことができ、職員連携をあえて意識することもなくなるのに対して、5年未満の勤務年数の少ないものは、不安もあり、職員連携の必要性を意識しているものとする。特に、園外保育と園行事については5%の有意差が認められることから、これらの活動については、特に不安を持っていることを示しているとする。

4-2. 勤務年数と地域連携意識について

「勤務年数」と「地域連携意識」とのクロス集計を行った。その結果、園外保育と園行事の2項目に、

χ^2 検定で20%以内の有意差が認められた。これを「表12 経験年数と地域連携意識について」に示す。

表12 勤務年数と地域連携意識について

地域連携意識：園外保育

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	3	7	10
	パーセント	0.0%	30.0%	70.0%	100.0%
5年以上	人数	0	16	10	26
	パーセント	0.0%	61.5%	38.5%	100.0%
合計	人数	0	19	17	36
	パーセント	0.0%	52.8%	47.2%	100.0%

地域連携意識：園行事

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
5年未満	人数	0	4	6	10
	パーセント	0.0%	40.0%	60.0%	100.0%
5年以上	人数	0	18	8	26
	パーセント	0.0%	69.2%	30.8%	100.0%
合計	人数	0	22	14	36
	パーセント	0.0%	61.1%	38.9%	100.0%

職員連携意識と同様に地域連携意識でも、園外保育の活動と園行事の連携を大切と意識していることから、これらに不安を持っている可能性を示していると考えられる。しかし、職員連携意識と比較して地域連携について大切としている項目は少ないことから、勤務年数による地域連携への意識に対する差は少ないと考える。

4-3. 勤務年数について

職員連携の調査10項目のうち、「職員保育計画：年間計画及び週案・月案」の2項目を除いたすべての項目で、5年未満は5年以上に比較して「大切である」あるいは「効果がある」を選択している割合は多く、地域連携でも、全8項目で同様な傾向を示す。

表10から勤務年数の2群の（保育の）経験年数の分布はほぼ同じであることから、5年未満の10名は保育活動の中で、職員間や地域との連携が「大切である」、情報共有は「効果がある」としている。特に「園外保育」と「園行事」では有意差があり、「園外保育」では職員連携は「大切である」としている。これは、保育活動全般に漠然とした不安を持ち、園外保育や園行事など緊張が大きいときに連携をより必要としているものと考えられる。

5. 保護者への日常の対応について

職員連携の調査項目10項目で「大切である」又は「効果はある」を選択した割合が最も少ないものは、

「職員連携意識：保護者：送迎時」（22名（56.4%））である。この意識の違いについて検討するために、調査対象者を、「職員連携意識：保護者：送迎時」を「大切である」とした21名を「保護者：送迎時肯定群」、「同程度」とした17名を「保護者：送迎時中間群」の2群に分け、この2群と職員連携及び地域連携の17項目についてクロス集計を行い、 χ^2 検定で20%以内の有意差が認められた11項目を「表13 職員意識：保護者：送迎時と職員連携について」及び「表14 職員意識：保護者：送迎時と地域連携について」に示す。なお、表14には、有意差は認められない「地域共有頻度：日常」を参考のために掲載した。また、「保護者：送迎時肯定群」に属する1名を含めて2名は未回答の項目があり、検討対象外としたために、保護者への日常の対応の検討の対象者は38名となる。

表13 職員意識：保護者：送迎時と職員連携について

職員連携意識：防犯※1

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者：送迎時肯定群	人数	0	0	21	21
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
保護者：送迎時中間群	人数	0	6	11	17
	パーセント	0.0%	35.3%	64.7%	100.0%
合計	人数	0	6	32	38
	パーセント	0.0%	15.8%	84.2%	100.0%

職員連携：保護者対応：要支援※2

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者：送迎時肯定群	人数	0	1	20	21
	パーセント	0.0%	4.8%	95.2%	100.0%
保護者：送迎時中間群	人数	0	9	8	17
	パーセント	0.0%	52.9%	47.1%	100.0%
合計	人数	0	10	28	38
	パーセント	0.0%	26.3%	73.7%	100.0%

職員連携：緊急時※3

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者：送迎時肯定群	人数	0	0	21	21
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
保護者：送迎時中間群	人数	0	4	13	17
	パーセント	0.0%	23.5%	76.5%	100.0%
合計	人数	0	4	34	38
	パーセント	0.0%	10.5%	89.5%	100.0%

職員連携：園外保育※4

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者：送迎時肯定群	人数	0	0	21	21
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

保護者： 送迎時中間群	人数	0	10	7	17
	パーセント	0.0%	58.8%	41.2%	100.0%
合計	人数	0	10	28	38
	パーセント	0.0%	26.3%	73.7%	100.0%

職員連携：園行事※5

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	2	19	21
	パーセント	0.0%	9.5%	90.5%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	11	6	17
	パーセント	0.0%	64.7%	35.3%	100.0%
合計	人数	0	13	25	38
	パーセント	0.0%	34.2%	65.8%	100.0%

職員共有頻度：1日

		効果はない	どちらとも言えない	効果はある	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	3	18	21
	パーセント	0.0%	14.3%	85.7%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	0	17	17
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	人数	0	3	35	38
	パーセント	0.0%	7.9%	92.1%	100.0%

職員共有効果：月案・週案※6

		効果はない	どちらとも言えない	効果はある	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	1	20	21
	パーセント	0.0%	4.8%	95.2%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	5	12	17
	パーセント	0.0%	29.4%	70.6%	100.0%
合計	人数	0	6	32	38
	パーセント	0.0%	15.8%	84.2%	100.0%

※1： $\chi^2(1, N=38) = 8.801, P < .01$

※2： $\chi^2(1, N=38) = 11.246, P < .01$

※3： $\chi^2(1, N=38) = 5.522, P < .03$

※4： $\chi^2(1, N=38) = 16.765, P < .001$

※5： $\chi^2(1, N=38) = 12.711, P < .001$

※6： $\chi^2(1, N=38) = 4.293, P < .05$

表14 職員意識：保護者：送迎時と地域連携について

地域連携：防犯

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	9	12	21
	パーセント	0.0%	42.9%	57.1%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	12	5	17
	パーセント	0.0%	70.6%	29.4%	100.0%
合計	人数	0	21	17	38
	パーセント	0.0%	55.3%	44.7%	100.0%

地域連携：緊急時

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	5	16	21
	パーセント	0.0%	23.8%	76.2%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	9	8	17
	パーセント	0.0%	52.9%	47.1%	100.0%
合計	人数	0	14	24	38
	パーセント	0.0%	36.8%	63.2%	100.0%

地域連携：園外保育※1

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	8	13	21
	パーセント	0.0%	38.1%	61.9%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	12	5	17
	パーセント	0.0%	70.6%	29.4%	100.0%
合計	人数	0	20	18	38
	パーセント	0.0%	52.6%	47.4%	100.0%

地域連携：園行事※2

		大切ではない	同じ程度	大切である	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	8	13	21
	パーセント	0.0%	38.1%	61.9%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	15	2	17
	パーセント	0.0%	88.2%	11.8%	100.0%
合計	人数	0	23	15	38
	パーセント	0.0%	60.5%	39.5%	100.0%

地域共有頻度：日常*

		効果はない	どちらとも言えない	効果はある	合計
保護者： 送迎時肯定群	人数	0	1	20	21
	パーセント	0.0%	4.8%	95.2%	100.0%
保護者： 送迎時中間群	人数	0	0	17	17
	パーセント	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	人数	0	1	37	38
	パーセント	0.0%	2.6%	97.4%	100.0%

※1： $\chi^2(1, N=38) = 3.979, P < .05$

※2： $\chi^2(1, N=38) = 9.886, P < .005$

*： $\chi^2(1, N=38) = .831, P < .4$

「保護者：送迎時肯定群」は、「職員情報共有：1日」と「地域共有頻度：日常」の2項目を除き、「大切である」又は「効果はある」を選択している割合が多い（一部の表は未掲載）。また、逆転している2項目の1項目である「地域共有頻度：日常」は、「保護者：送迎時中間群」との差は小さい。さらに、職員連携意識の6項目と「地域連携意識：園外保育」・「地域連携意識：園行事」には、2群間に5%以下の有意差

が認められる。

これらは、「保護者：送迎時肯定群」は、職員連携及び地域連携に関して本調査のほぼ全項目を「大切である」又は「効果はある」と肯定的にとらえていることを示している。これは、「保護者への対応（送迎時に園又は自宅での過ごし方程度の情報共有のための会話）」は職員連携にとって大切であるととらえているものは、日常的に職員連携や地域連携を強く意識していると考えられる。特に、地域連携については、保育活動時における連携の大切さを意識していると考えられる。

ただし、前述の通り「職員情報共有：1日」は、「保護者：送迎時中間群」の全員が「効果がある」を選択している。それに対して、「保護者：送迎時肯定群」は18名（85.7%）が選択しており、この項だけが「大切である」又は「効果がある」を肯定的にとらえている割合が逆転し、その差も比較的大きい。これは、「1. 職員連携について」で述べたように、「どちらとも言えない」を選択した3名の勤務先の特徴によるもので、保護者との情報共有の大切さを認識していないものではないと考える。

IV. まとめ

本研究では、幼稚園教諭など保育者の持つ、職員間の連携（以下「職員連携」という）及び地域との連携（以下「地域連携」という）に対する意識を把握し、検討するための探索的研究として、幼稚園教諭（含む保育教諭）を主な対象とする教員免許状更新講習の受講者を対象に、18項目の選択式のアンケート調査を実施し、分析する。その結果、次の7点について確認できる。

- ①いわゆるベテランの保育者は、緊急時の対応は日常の保育活動の延長ととらえている可能性もあることを示唆している。
- ②前研究の通り職員間の連携を予め計画に組み入れることは、ゆとりのある保育活動が可能となると考えていることを示している。ただし、年間計画という1年間に亘る概説的な計画では職員連携が具体的に示されないことから、効果はあまりないと考えられるものが多くなる傾向にある。
- ③保育者は、地域連携を機能させるためにも、地域との日常のコミュニケーションによる情報共有を、大切なものと意識している。また、緊急時などにも地域に頼るよりも、前研究で示したように、子ども達の安全は自分たちで守るという責任感の強さを示している。
- ④保育計画に地域連携に関して記載することの効果は少ないと感じているものが多い。これは、日常の保

育活動では地域連携の経験が少なく、その効果を実感できないために、あえて保育計画に記載するほどではないと感じている可能性がある。

- ⑤保育計画に職員連携や地域連携を記載する効果を大切であるとする保育者は、園行事や園外保育ともに職員間の連携を重視し、それを機能させるためには、連携内容を保育計画に記載する効果を意識している。同様に地域との連携も記載することを大切だとしている。また、職員間及び地域との連携を保育計画に記載することにより、連携がより機能し、最新の情報と保育計画を基に保育活動をより具体的に予想しながら、ゆとりある保育を目指している。
- ⑥保育経験年数はほぼ同じ保育者でも、その施設での勤務年数が少ないものは、保育活動の中で、職員間連携が大切であり、情報共有は効果があるとしている。また、保育活動全般に漠然とした不安を持ち、園外保育や園行事など緊張が大きいときに連携をより必要としている。
- ⑦保護者と送迎時にコミュニケーションを行い、施設や自宅での過ごし方の情報共有を大切であるとする保育者は、日常的に職員連携や地域連携を強く意識していると考えられる。特に、地域連携については、保育活動時における連携の大切さを意識している。

本研究から保育計画に地域連携を記載することの効果は少ないと感じているものが多いことがわかる。これは、日常の保育活動では地域との連携の経験が少なく、その効果を実感できないために、あえて保育計画に記載するほどではないと感じている可能性もあると考える。今後地域連携を強化するためにも、保育計画に組み入れ、計画的に連携を進めることも必要であると考える。

さらに、保育経験年数はほぼ同じ保育者でも、その施設での勤務年数が少ないものは、保育活動全般に漠然とした不安を持ち、園外保育や園行事など緊張が大きいときに連携をより必要としていると考えられる。職員間の連携は、職場内の人間関係性を感じる一因でもあることから、現在潜在保育士を現場に復帰させるための種々の政策が行われているが、再就職後の支援の一つとして、不安を解消するために、職員間の連携を保育計画に記載する、行事や園外保育実施時に打合せを確認するなどの支援方法の検討が必要であると考える。

また、前研究を含め本研究は、探索的研究のために、教員免許状更新講習の受講者を対象にアンケート調査を実施し検討しているため、調査対象者数も少なく、探索的研究としても分析や検討に限界がある。今後さ

らに調査を重ね、本調査の準備を進めたいと考える。

註

(註1) 松田知明：幼児教育における地域との連携による成果と課題(1) - 教員免許状更新講習受講者を対象として -，羽陽学園短期大学紀要 第10巻4号，2018

(註2) 松田知明：幼児教育における事故防止と保育

計画との関係-ヒヤリハットのアンケートを用いて-，羽陽学園短期大学紀要 第11巻1号，2019

(註3) 松田知明：幼児教育における事故防止と保育計画との関係(2) - 保育におけるゆとりとヒヤリハットの防止についての一考察 -，羽陽学園短期大学紀要 第11巻2号，2020

(註4) 日本経済新聞：「助けて」響き渡る悲鳴、大津の事故 散歩中に突然，株式会社日本経済新聞社，2019.5.8

受講番号 ()

このアンケートは、幼稚園や保育所における地域連携についての研究に使用します。結果はまとめて統計処理をします。個人の結果をそのまま使うことはありません。

1. プロフィールについて

1-1. これまでの保育経験年数は？(転職なども含めて)：約_____年

1-2. 現在の勤務先について(あてはまる番号に○をつけてください)

- 勤務先 1. 幼稚園 2. 幼保連携認定こども園
 3. 認定こども園(・幼稚園型 ・保育所型 ・地方裁量型) 4. 保育所
 現在勤務している法人での勤務年数：約_____年

2. 保育における連携について感じていることで、あてはまる番号に○をつけて下さい。

2-1. 日常の保育活動の連携に比べて、「防犯・安全管理(設備・遊具の点検や危険な遊びの防止など)のための職員間の連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-2. 日常の保育活動の連携に比べて、「保護者への対応(送迎時に園又は自宅での過ごし方程度の情報共有のための会話)」のための職員間の連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-3. 日常の保育活動の連携に比べて、「保護者への対応(子どもへの支援や配慮などが必要な家庭との情報共有のための会話)」のための職員間の連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-4. 日常の保育活動の連携に比べて、「緊急時(地震や隣家の火災)」の職員間の連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-5. 日常の保育活動の連携に比べて、「園外の保育活動(散歩や遠足)」の職員間の連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-6. 日常の保育活動の連携に比べて、「園行事(運動会やお遊戯会)」の職員間の連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-7. 職員間の連携をより機能させるためには、1日(朝夕)の打合せでの情報共有を行う効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果はある

図1 調査用紙(表面)

2-8. 職員間の連携をより機能させるためには、1月に1回程度の職員会議での打合せでの情報共有を行う効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果はある

2-9. 職員間の連携をより機能させるために、年間の保育計画に連携について記載する効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果はある

2-10. 職員間の連携をより機能させるために、月案や週案に連携について記載する効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果がある

2-11. 職員間の連携に比べて、「防犯」のための地域との連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-12. 職員間の連携に比べて、「緊急時（地震や隣家の火災）」のための地域との連携は？

1. 大切でない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-13. 職員間の連携に比べて、「園外の保育活動（散歩や公園での活動）」のための地域との連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-14. 職員間の連携に比べて、「園行事（運動会やお遊戯会）」のための地域との連携は？

1. 大切ではない 2. 同じ程度 3. 大切である

2-15. 地域との連携をより機能させるには、日常のあいさつや打合せなどの情報共有の効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果はある

2-16. 地域との連携をより機能させるには、1年に2から3回程度の打合せなどの情報共有の効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果はある

2-17. 地域の連携をより機能させるには、年間の保育計画に連携について記載する効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果はある

2-18. 地域の連携をより機能させるには、月案や週案に連携について記載する効果は？

1. 効果はない 2. どちらとも言えない 3. 効果はある

図2 調査用紙（裏面）

SUMMARY

Tomoaki MATSUDA:

Staff in Child Education and Relation Between Consciousness of Cooperation and
Childcare Plan with an Area (1)
– Targeted for the Teaching Certificate Renewal Course Participant –

This research is studied in searching way to consider staff time of the nurture teacher and consciousness about area cooperation. The next point was confirmed as a result of the study. The nurture teacher who admits the effect which indicates staff cooperation and area cooperation on a childcare plan emphasizes cooperation between the staff. A nurture teacher indicates a staff and area cooperation on a childcare plan and is aiming at the nurture which has plenty of room. That cooperation with between the staff and an area is important to the one which doesn't have much number of years of duties at the kindergarten in the childcare activity. I'm thinking information sharing is effective. The nurture teacher's nervousness is big nurture outside the kindergarten and nurseryschool event with the anxiety made vague, cooperation is more necessary for nurture active in general.

(Uyo Gakuen College)

